

会 社 名 助川電気工業株式会社

登録銘柄

コード番号 7711

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 百目鬼 孝一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 小須田 邦光

TEL (0293) 23-6411

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一年一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月中間期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	2,082	(19.1)	78	(228.8)	69	(288.0)
15 年 3 月中間期	1,747	(△0.4)	23	(22.9)	18	(61.9)
15 年 9 月期	3,594	(8.4)	71	(125.6)	58	(239.0)

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
16 年 3 月中間期	56	(-)	841	
15 年 3 月中間期	△47	(-)	△701	
15 年 9 月期	37	(637.1)	564	

(注) 1. 期中平均株式数16年3月中間期6,706,022株 15年3月中間期6,705,997株 15年9月期6,705,412株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
16 年 3 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月中間期	-	-	-	-
15 年 9 月期	-	-	500	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
16 年 3 月中間期	6,320		3,511		55.6	52408		
15 年 3 月中間期	6,027		3,320		55.1	49515		
15 年 9 月期	6,004		3,443		57.4	51376		

(注) 1. 期末発行済株式数16年3月中間期6,700,887株 15年3月中間期6,705,147株 15年9月期6,703,227株

2. 期末自己株式数 16年3月中間期 9,113株 15年3月中間期 4,853株 15年9月期 6,773株

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,074	112	73	500	500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 10 円 8 9 銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,035,451		1,345,234		1,177,145	
2 受取手形		200,254		130,795		135,101	
3 売掛金		1,335,894		1,395,983		1,279,527	
4 たな卸資産		814,206		712,177		743,409	
5 その他		87,679		135,441		140,348	
流動資産合計		3,473,486	57.6	3,719,633	58.9	3,475,531	57.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1 建物		657,044		637,642		659,902	
2 機械及び装置		217,240		201,249		202,144	
3 土地		832,408		832,408		832,408	
4 その他		133,733		134,746		133,341	
有形固定資産合計		1,840,426	30.5	1,806,046	28.5	1,827,796	30.4
(2) 無形固定資産	※2	53,182	0.9	49,009	0.8	51,049	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		286,474		381,942		278,493	
2 その他	※2	396,826		363,892		371,367	
貸倒引当金		△23,359		—		—	
投資その他の資産 合計		659,941	11.0	745,834	11.8	649,860	10.8
固定資産合計		2,553,550	42.4	2,600,891	41.1	2,528,706	42.1
資産合計		6,027,036	100.0	6,320,524	100.0	6,004,238	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		302,893		440,203		285,267		
2		284,131		174,580		168,207		
3	※2	948,000		1,040,000		1,040,000		
4	※2	120,608		92,508		100,808		
5		5,291		50,984		27,500		
6		58,494		74,654		96,707		
7	※2	227,812		343,230		216,379		
		1,947,230	32.3	2,216,160	35.0	1,934,868	32.2	
II		固定負債						
1	※2	170,000		150,000		160,000		
2	※2	123,318		30,810		72,914		
3		465,749		411,746		392,224		
4		712		—		356		
		759,780	12.6	592,556	9.4	625,494	10.4	
		2,707,010	44.9	2,808,716	44.4	2,560,363	42.6	
(資本の部)								
I		資本金						
		921,100	15.3	921,100	14.6	921,100	15.3	
II		資本剰余金						
1		1,164,236		1,164,236		1,164,236		
		1,164,236	19.3	1,164,236	18.4	1,164,236	19.4	
III		利益剰余金						
1		138,000		138,000		138,000		
2		1,130,000		1,030,000		1,130,000		
3		23,794		231,533		108,626		
		1,291,794	21.4	1,399,533	22.1	1,376,626	22.9	
IV		△56,193	△0.9	28,611	0.5	△16,840	△0.2	
V		△911	△0.0	△1,672	△0.0	△1,246	△0.0	
		3,320,025	55.1	3,511,808	55.6	3,443,874	57.4	
		6,027,036	100.0	6,320,524	100.0	6,004,238	100.0	

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,747,793	100.0	2,082,136	100.0	3,594,212	100.0
II 売上原価		1,350,285	77.3	1,627,307	78.2	2,811,844	78.2
売上総利益		397,508	22.7	454,829	21.8	782,367	21.8
III 販売費及び一般管理費		373,740	21.3	376,675	18.0	711,097	19.8
営業利益		23,767	1.4	78,154	3.8	71,270	2.0
IV 営業外収益	※1	6,910	0.4	10,469	0.5	12,996	0.3
V 営業外費用	※2	12,672	0.8	18,761	0.9	26,077	0.7
経常利益		18,005	1.0	69,862	3.4	58,188	1.6
VI 特別利益	※3	—	—	1,484	0.0	—	—
VII 特別損失	※4	59,722	3.4	2,385	0.1	44,545	1.2
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△41,716	△2.4	68,961	3.3	13,643	0.4
法人税、住民税 及び事業税		5,291		52,000		27,500	
法人税等調整額		—	0.3	△39,462	12,537	△51,680	△24,180
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△47,007	△2.7	56,423	2.7	37,824	1.1
前期繰越利益		70,802		175,109		70,802	
中間(当期)未処分 利益		23,794		231,533		108,626	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 なお、当中間会計期間は計上額がありませんでした。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 なお、当期は計上額がありませんでした。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,516,558千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,198</td> <td>358,909</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,016</td> <td>55,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(保険積立金)</td> <td>19,398</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,403,127</td> <td>1,009,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 170,000千円 短期借入金 948,000千円 1年以内返済 120,608千円 長期借入金 123,318千円 合計 1,381,926千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 52,142千円 コクブ機電協業組合 17,594千円</p> <p>4 受取手形割引高 51,116千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	508,198	358,909	機械及び装置	55,016	55,016	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	投資その他の資産その他(保険積立金)	19,398	—	合計	1,403,127	1,009,186	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,611,948千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>473,571</td> <td>335,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,424</td> <td>50,424</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,451</td> <td>981,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 150,000千円 短期借入金 1,040,000千円 1年以内返済 92,508千円 長期借入金 30,810千円 合計 1,333,318千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 47,150千円</p> <p>4 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	473,571	335,723	機械及び装置	50,424	50,424	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	合計	1,344,451	981,409	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,569,737千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>489,975</td> <td>346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52,150</td> <td>52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(保険積立金)</td> <td>51,638</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,278</td> <td>994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 160,000千円 短期借入金 1,040,000千円 1年以内返済 100,808千円 長期借入金 72,914千円 合計 1,393,722千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 49,665千円</p> <p>4 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	投資その他の資産その他(保険積立金)	51,638	—	合計	1,414,278	994,280
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	508,198	358,909																																																												
機械及び装置	55,016	55,016																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
投資その他の資産その他(保険積立金)	19,398	—																																																												
合計	1,403,127	1,009,186																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	473,571	335,723																																																												
機械及び装置	50,424	50,424																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
合計	1,344,451	981,409																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	489,975	346,868																																																												
機械及び装置	52,150	52,150																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
投資その他の資産その他(保険積立金)	51,638	—																																																												
合計	1,414,278	994,280																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 197千円 (2) 受取配当金 640千円 (3) 賃貸料 4,331千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 289千円 (2) 受取配当金 672千円 (3) 賃貸料 3,823千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 299千円 (2) 受取配当金 1,313千円 (3) 賃貸料 8,154千円
※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 11,022千円 (2) 社債利息 1,122千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 9,712千円 (2) 為替差損 5,038千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 21,377千円 (2) 社債利息 2,654千円
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 投資有価証券 売却益 1,484千円	※3 _____
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 59,722千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 2,385千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 38,435千円 評価損 投資信託償還損 6,110千円
5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 48,734千円 (2) 無形固定資産 2,199千円	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 45,711千円 (2) 無形固定資産 2,039千円	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 101,913千円 (2) 無形固定資産 4,332千円

(2) リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>136,027</td> <td>86,413</td> <td>49,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,613千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,504千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613	1年内	12,250千円	1年超	37,363千円	合計	49,613千円	支払リース料	11,504千円	減価償却費相当額	11,504千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>29,746</td> <td>56,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,769千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,450千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769	1年内	15,921千円	1年超	40,848千円	合計	56,769千円	支払リース料	8,450千円	減価償却費相当額	8,450千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>21,295</td> <td>65,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,220千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,155千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220	1年内	16,683千円	1年超	48,536千円	合計	65,220千円	支払リース料	20,155千円	減価償却費相当額	20,155千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613																																																					
1年内	12,250千円																																																							
1年超	37,363千円																																																							
合計	49,613千円																																																							
支払リース料	11,504千円																																																							
減価償却費相当額	11,504千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769																																																					
1年内	15,921千円																																																							
1年超	40,848千円																																																							
合計	56,769千円																																																							
支払リース料	8,450千円																																																							
減価償却費相当額	8,450千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220																																																					
1年内	16,683千円																																																							
1年超	48,536千円																																																							
合計	65,220千円																																																							
支払リース料	20,155千円																																																							
減価償却費相当額	20,155千円																																																							

(3) 有価証券関係

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。